



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	510	△13.5	△19	—	△23	—	△24	—
2023年3月期第1四半期	590	13.5	4	—	4	—	0	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △1.06	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 1,760	百万円 1,298	% 73.8
2023年3月期	1,829	1,321	72.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,298百万円 2023年3月期 1,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△15.6	3	△67.8	△5	—	△10	—	△0.44
通期	2,150	△6.9	130	19.7	118	15.7	90	22.8	3.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	23,148,000株	2023年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	326,420株	2023年3月期	326,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	22,821,786株	2023年3月期1Q	22,830,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2024年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、経済活動が正常化していくことが期待される一方で、長期化しているウクライナ情勢や世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は93,358戸(前年同期比9.0%減)となりました。持家の着工戸数は57,775戸(前年同期比11.9%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は35,583戸(前年同期比4.0%減)となっております。

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は510,736千円(前年同期比13.5%減)、営業損失は19,359千円(前年同期は営業利益4,746千円)、経常損失は23,927千円(前年同期は経常利益4,365千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,238千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益376千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当第1四半期累計期間の売上高は407,215千円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益50,228千円(前年同期比26.2%増)となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にあります。営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けて取り組んでおります。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。この結果、前年同期比では減収増益となりました。

<BIM Solution事業>

当第1四半期累計期間の売上高は64,750千円(前年同期比18.0%増)、セグメント損失20,522千円(前年同期はセグメント利益14,177千円)となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIMの生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでおります。

当第1四半期では円安と先行投資によりセグメント損失となっておりますが、体制を整え、当社グループをけん引する事業となるよう取り組んでまいります。

<JIBANGOO事業>

当第1四半期累計期間の売上高は40,722千円(前年同期比66.9%減)、セグメント損失145千円(前年同期はセグメント損失10,383千円)となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがりましたが、請負から設計監理や案件紹介にシフトするため、売上高は減少しますが、収益性を高めてまいります。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,760,191千円となり、前連結会計年度末に比べ69,448千円減少いたしました。流動資産は1,602,324千円となり、前連結会計年度末に比べ93,076千円減少いたしました。これは主に、未収入金が73,333千円増加、現金及び預金が77,014千円減少、売掛金が36,649千円減少、未成工事支出金が11,643千円減少、その他に含まれる立替金が31,234千円減少したことによるものであります。固定資産は157,866千円となり、前連結会計年度末に比べ23,628千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが21,225千円増加、長期前払費用が10,912千円増加、ソフトウェア仮勘定が11,320千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は461,633千円となり、前連結会計年度末に比べ46,068千円減少いたしました。流動負債は265,416千円となり、前連結会計年度末に比べ31,266千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が34,489千円減少したことによるものであります。固定負債は196,216千円となり、前連結会計年度末に比べ14,801千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が19,998千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,298,558千円となり、前連結会計年度末に比べ23,379千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失24,238千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね予想通りに推移しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては2023年5月15日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,881	994,867
売掛金	287,253	250,603
電子記録債権	40,017	38,616
商品	9,202	9,100
未成工事支出金	11,643	—
仕掛品	3,088	9,589
貯蔵品	468	1,193
前払費用	61,070	52,464
未収入金	158,246	231,579
その他	74,588	40,869
貸倒引当金	△22,058	△26,559
流動資産合計	1,695,401	1,602,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△1,366	△1,520
建物及び構築物(純額)	6,917	6,763
機械装置及び運搬具	9,840	9,840
減価償却累計額	△9,839	△9,839
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
その他	57,186	63,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,740	△41,773
その他(純額)	17,445	21,230
有形固定資産合計	24,363	27,993
無形固定資産		
ソフトウェア	34,032	55,258
ソフトウェア仮勘定	11,320	—
のれん	1,689	1,182
その他	766	538
無形固定資産合計	47,808	56,980
投資その他の資産		
長期貸付金	7,612	6,945
繰延税金資産	25,472	25,472
その他	29,321	40,815
貸倒引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	62,065	72,892
固定資産合計	134,238	157,866
資産合計	1,829,639	1,760,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	79,391
工事未払金	8,760	12,157
短期借入金	4,166	24,164
未払金	49,062	48,225
未成工事受入金	—	276
未払法人税等	37,619	3,130
賞与引当金	25,002	15,548
その他	94,991	82,524
流動負債合計	296,683	265,416
固定負債		
長期借入金	155,834	135,836
損害補償引当金	55,184	60,380
固定負債合計	211,018	196,216
負債合計	507,701	461,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	859,524	835,286
自己株式	△65,622	△65,622
株主資本合計	1,309,804	1,285,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	12,991
その他の包括利益累計額合計	12,133	12,991
純資産合計	1,321,937	1,298,558
負債純資産合計	1,829,639	1,760,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	590,382	510,736
売上原価	368,731	306,763
売上総利益	221,650	203,972
販売費及び一般管理費	216,904	223,331
営業利益又は営業損失(△)	4,746	△19,359
営業外収益		
受取利息	178	35
未払配当金除斥益	153	—
受取保険金	—	1,300
その他	327	294
営業外収益合計	659	1,630
営業外費用		
為替差損	1,040	2,013
訴訟関連費用	—	4,000
その他	0	184
営業外費用合計	1,040	6,198
経常利益又は経常損失(△)	4,365	△23,927
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,365	△23,927
法人税等	3,989	310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376	△24,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	376	△24,238

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376	△24,238
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,636	858
その他の包括利益合計	4,636	858
四半期包括利益	5,012	△23,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,012	△23,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,460	54,895	123,025	590,382	—	590,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,942	—	—	5,942	△5,942	—
計	418,402	54,895	123,025	596,324	△5,942	590,382
セグメント利益又は損失(△)	39,809	14,177	△10,383	43,604	△38,858	4,746

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,263	64,750	40,722	510,736	—	510,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,952	—	—	1,952	△1,952	—
計	407,215	64,750	40,722	512,688	△1,952	510,736
セグメント利益又は損失(△)	50,228	△20,522	△145	29,560	△48,919	△19,359

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日に譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 186,000株
(3) 処分価額	1株につき143円
(4) 処分総額	26,598,000円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。)3名 90,000株 当社従業員 8名 8,600株 当社子会社取締役 4名 50,000株 当社子会社従業員 42名 37,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度(以下、本制度といいます。)を導入することを決議し、2023年6月23日開催の第15回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給することをご承認いただいております。

また、当社は2023年7月12日開催の取締役会において、①当社子会社の取締役(当社の取締役と総称して、以下、「対象取締役」といいます。)、当社及び当社子会社従業員(以下、「対象従業員」といい、対象取締役と総称して「割当対象者」といいます。)に対して、譲渡制限付株式報酬制度(対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、以下「本制度」といいます。)を導入すること、②本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者57名に対し、金銭報酬債権合計26,598,000円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給すること、③本制度に基づき、割当対象者が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式186,000株を処分することを決議いたしました。